

NEWSLETTER Vol. 28

日本教育制度学会

The Japan Society for Educational System and Organization

—2020 年 12 月 25 日号—

目次

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| 1 ごあいさつ 会長 清水一彦 | 6 2019/2020 年度決算案 |
| 2 総会報告 | 7 2020/2021 年度予算案 |
| 3 役員選挙結果について | 8 2020/2021 年度事業計画案 |
| 4 2020/2023 役員及び事務局体制 | 9 紀要第 28 号について |
| 5 第 28 回大会について | 10 事務局より |

1 ごあいさつ

《会長 清水 一彦》

冬将軍到来の季節となりました。依然として、新型コロナウイルスの感染拡大は世界レベルで続いております。今年はコロナ禍により大学をめぐる状況は大きく様変わりし、従来の大学の姿とは呼べないのが現状です。本学会大会も中止・延期となり、会場校の常葉大学の関係者をはじめ、研究発表を予定されていた会員の皆様には多大なご迷惑をおかけしてしまい、誠に申し訳ありませんでした。こうした中、課題別セッションの担当理事におかれましては、オンラインによる研究の場を設けていただき、ありがとうございました。継続は力なりと言われますが、こうした形でも学会の研究活動が次に繋がったことは喜ばしい限りです。

どの大学もウィズコロナ、ポストコロナ時代における新たな大学づくりを目指して挑戦していかなければなりません。未来志向の価値形成あるいは価値創造が求められていると考えています。我々は未来を知ることにはできませんが、創造することはできます。そして、大勢の人間がともにひとつの未来を想うとき、そこに未来を生み出す力が生まれます。本学会の皆さんは、大学の未来を、そして人類の未来、地球の未来をともに想う仲間だと私は信じています。

ところで、『論語』には、「子曰く、吾れ十有五にして学に志す。三十にして立つ。四十にして惑わず。五十にして天命を知る。」とあります。本学会はまもなく創設から30年を迎えます。教育制度学の専門学会として自立していかなければなりません。大学改革に限ってみてもここ数年の改革の勢いはすごい。例えば、大学入学共通テストを導入した高大接続改革、リカレント教育の推進を図った人生100年時代構想会議、そして2018年11月には向こう20年間を見据え学修者本位の教育を謳った高等教育グランドデザイン、各大学のブランド化をめざした教学マネジメント指針、国公私立大学の枠を超えたガバナンスを指向する大学等連携推進法人制度、等々が挙げられます。

このうち最後の大学等連携推進法人制度は、私は、50年に一度の設置基準の大綱化、100年に一度の国立大学法人化に続く150年に一度の大改革であると考えています。文部科学大臣が認定するこの制度は、規制緩和として連携開設科目の設置や教職課程の共同運営、さらには共同教育課程の設置を促進させることになっています。従来の単位互換制度とは異なり、卒業要件の30単位までは両大学が連携して共同で開設した科目の履修で認められる制度です。教養科目から専門科目あるいは教職科目も含めて学生の履修の幅が一気に広がり、学びの喜びもさらに拡大されるはずです。

いずれにせよ、大学のガバナンスから教学マネジメント、内部質保証システム、学修成果に至るまで広汎な制度改革が続いています。本学会がめざす教育制度改革の研究的フォローの材料は少なくないと言えます。

各大学が未来に向けた教育研究の革新を進めていく中で、本学会も一人前の学会としてイノベティブな学会として突き進んでいきたいと思います。会員の皆様には、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、心よりお願いを申し上げます。

新年が良い年になりますようお祈りいたします。

2 総会報告

本年度の総会は、大会の中止を受け、メール審議にて行われました。12月17日に資料を全会員へ一斉送信しております。特にご異議は頂いてはおりませんが、学会にお届けいただいているメールアドレスにお送りしたもののうち、送信不可となってしまったものが複数確認されています。したがって、総会の議決については、本年度も例年同様の手続きを取らせていただきます。

異議のある会員は、1ヶ月以内（令和3年1月25日まで）に文書で事務局までお知らせ下さい。告知後1ヶ月以内の会員の5分の1以上の異議がない場合には、総会議決となります。

【総会議題】

議事

(1) 報告事項

① 事務局より

人文・社会科学系学協会より日本学術会議会員任命拒否に対する緊急声明が出されるに際して「理事会有志として賛同する」旨、日本教育学会に回答していることも報告させていただきます。

② 紀要編集委員会報告

本号を持ちまして紀要編集委員会の3年間の任期も終了となりました。

③ 役員選挙結果について

8月20日の選挙管理委員会での開票作業が行われ、10月29日の理事会で承認していただいております。

(2) 審議事項

① 2019/2020 年度決算案・監査報告

決算のうち、収入の部については、会費納入のお願いが年1回しかできなかったため例年より納入率が低下しています。また、支出の部については、本年度大会が中止となったため大会校補助金が0円となっています。なお、中村裕、山田朋子両監査からも適正に処理されている旨の報告をいただいております。

② 次期役員体制について

紀要の編集委員会についてもすでに人選が済んでいますので、併せてご報告いたします。

③ 2020/2021 年度事業計画案について

本年度は例年同様の計画に加えて、会員名簿の発行とともに、学会30周年の記念事業について検討する予定です。

④ 2020/2021 年度予算案について

例年同様の予算を組んでおりますが、理事会の旅費等に充てる「会合費」については、本年度は理事会をオンラインで開催する予定であり、大幅に減額しました。また事務局業務の外部委託費も前年度は40万円以内に収まりましたので、本年度は同額を計上しています。

⑤ 第28回大会の開催校について

本年は常葉大学で開催の予定でしたが、中止となりました。来年も常葉大学でお引

き受けいただく予定です。開催方法等については未定です。

3 役員選挙結果について (2020/2023)

選挙管理委員会

委員長 堀井啓幸

委員 小林祐一

委員 島埜内恵

1. 有権者数・投票者数・投票率

地 区	有権者数	投票数	投票率 ※1
北海道・東北	32	8	25%
関 東	109	35	32.2%
中 部	40	13	32.5%
近 畿	40	15	37.5%
中国・四国	23	8	34.8%
九 州	36	12	33.4%
全 国	280	91	32.5%

※1 小数点第2位以下を切り上げ

2. 役員選挙当選者（敬称略）

【会長選挙】（1名）

清水一彦、（次点）藤井穂高

【全国区理事選挙】（9名）

青木栄一、大谷奨、窪田眞二、貞廣斎子、高橋寛人、藤井穂高、藤田晃之、元兼正浩、山下晃一、（次点）高橋哲

【地区別理事選挙】（2名×6地区＝12名）

●北海道・東北 佐藤修司、宮腰英一、（次点）後藤武俊

●関東 池田賢市、高橋哲、（次点）坂田仰

●中部 木岡一明、南部初世、（次点）石井拓児

●近畿 大野裕己、柏木智子、（次点）秋川陽一

●中国・四国 高瀬淳、柳林信彦、（次点）古賀一博

●九州 大竹晋吾、高妻紳二郎、（次点）木村拓也

【備考】

当選者及び次点者を決めるに当たり、得票同数の被選挙者が複数名いた場合について、以下の基準で判断した。

1. 全国区選挙で得票数が同数であった場合には、会長選挙の得票数が多かったものを上位とする。
2. 地区別選挙で得票数が同数であった場合には、全国区選挙での得票数が多かったものを上位とする。
3. 地区別選挙当選者を決めるに当たり、「地区別選挙で得票数が同数であり、かつ全国区選挙での得票数も同数であった場合には、会長選挙の得票数が多かったものを上位とする。
4. 地区別選挙、全国区選挙、会長選挙の得票数が全て同数であった場合は、

抽選により上位者を定める。

- ※ 会長選挙について、藤井穂高会員と高橋寛人会員が同数であった。上位者を決定するにあたり抽選を行い、その結果、藤井穂高会員を次点とした。
- ※ 全国理事選挙当選者は、藤井穂高会員と藤田晃之会員と元兼正浩会員が得票同数であったが、会長選挙得票数の多い順に当選上位者とした。
- ※ 北海道・東北地区理事について、8名の会員が得票同数であったため、全国理事選挙得票数の最も多い後藤武敏会員を次点とした。
- ※ 関東地区理事について、6名の会員が得票同数であったため、全国理事選挙得票数の最も多い坂田仰会員を次点とした。
- ※ 近畿地区理事について、秋川陽一会員と服部憲児会員の会長選挙、全国理事選挙、地区理事選挙の得票数が同数であったため、抽選により秋川陽一会員を次点とした。
- ※ 中国・四国地区理事について、3名が同数得票であったため、全国区理事選挙の得票数の最も多い古賀一博会員を次点とした。
- ※ 九州地区理事について、高妻紳二郎会員と大竹晋吾会員が得票同数であったが、全国区理事選挙の得票の多い高妻紳二郎会員を当選上位者とした。

4 2020/2023 年度役員及び事務局体制

(1) 役員

会長：清水 一彦（山梨県立大学）

理事（全国区）：

青木 栄一	（東北大学）	大谷 奨	（筑波大学）
窪田 眞二	（筑波大学）	貞廣 斎子	（千葉大学）
高橋 寛人	（横浜市立大学）	藤井 穂高	（筑波大学）
藤田 晃之	（筑波大学）	元兼 正浩	（九州大学）
山下 晃一	（神戸大学）		

理事（地区別）：

佐藤 修司	（秋田大学）	宮腰 英一	（東北大学）
池田 賢市	（中央大学）	高橋 哲	（埼玉大学）
木岡 一明	（名城大学）	南部 初世	（名古屋大学）
大野 裕己	（滋賀大学）	柏木 智子	（立命館大学）
柳林 信彦	（高知大学）	高瀬 淳	（岡山大学）
高妻 紳二郎	（福岡大学）	大竹 晋吾	（福岡教育大学）

課題研究指名理事

制度原理：	前原 健二	（東京学芸大学）	選出理事
幼児教育：	坂田 仰	（日本女子大学）	高妻
義務教育：	榎 景子	（長崎大学）	藤井
後期中等教育：	大脇 康弘	（関西福祉科学大学）	高橋
高等教育：	沖 清豪	（早稲田大学）	南部
教員制度：	藤原 文雄	（国立教育政策研究所）	木岡
教育行財政：	佐々木 司	（山口大学）	山下
教育経営：	押田 貴久	（兵庫教育大学）	柳林
生涯学習：	泉山 靖人	（東北学院大学）	大野
			高瀬

監査：

吉田 武大（関西国際大学） 井本 佳宏（東北大学）

(2) 事務局担当

事務局長	藤井 穂高
事務局次長	大谷 奨
幹事	小牧 叡司（筑波大学大学院）
幹事	高野 雅暉（筑波大学大学院）

※紀要編集委員会につきましては、下記「9 紀要第28号について」をご覧ください。

5 第28回大会について

本年は常葉大学で開催の予定でしたが、中止となりましたので、来年も常葉大学でお引き受けいただく予定です。日程・開催方法等については改めてご連絡いたします。

6 2019/2020 年度決算案

決算案、予算案については、
ウェブ上での公開をいたしていません。
ご了承ください。

決算案、予算案については、
ウェブ上での公開をいたしていません。
ご了承ください。

7 2020/2021 年度予算案

決算案、予算案については、
ウェブ上での公開をいたしていません。
ご了承ください。

8 2020/2021 年度事業計画案

1. 学会紀要『教育制度学研究』第 27 号の発行
2020 年 11 月発行
2. 『学会ニューズレター』第 28 号の発行
2020 年 12 月予定
3. 課題別セッションの充実とオンラインによる開催（前年度分）
2020 年 11 月 21 日、22 日、12 月 13 日、2021 年 1 月 11 日
4. ニューズレターの電子化とホームページの等の機能強化
5. 会員名簿の発行
6. 学会創設 30 周年記念事業の検討

9 紀要第 28 号について

《紀要編集委員会委員長 元兼 正浩》

前期 2017/2020 年度の編集委員会(高橋寛人委員長)のご尽力と、会員の皆様のご協力により、2020 年 10 月 30 日付にて、『教育制度学研究』第 27 号を発行することができまし

た。ご投稿・ご寄稿いただいた会員各位に深く御礼申し上げます。

今期 2020/2023 年度の紀要編集委員会につきましては、11 月 21 日(土)に開催されました新旧合同の理事会において、以下の会員が編集委員として推薦・承認されました。

☆委員長	元兼正浩	九州大学	☆副委員長	青木栄一	東北大学
●常任委員	卯月由佳	国立教育政策研究所	●常任委員	柏木智子	立命館大学
●常任委員	小入羽秀敬	帝京大学	●常任委員	藤村祐子	滋賀大学
●常任委員	丸山和昭	名古屋大学			
○編集委員	阿内春生	福島大学	○編集委員	末富 芳	日本大学
○編集委員	清田夏代	実践女子大学	○編集委員	日高和美	福岡教育大学
○編集委員	福本みちよ	東京学芸大学	○編集委員	藤田祐介	武蔵野大学
○編集委員	渡邊あや	津田塾大学			
◇編集幹事長	石嶺ちづる	高知大学	◇編集幹事	星野真澄	筑波大学
英文校閲	セシリア・池口	筑波学院大学			

編集委員会組織構成のダイバーシティを確保することで、公正公平な査読業務を行うとともに、新たな企画提案を挑戦的に行い、学会の活性化を図っていききたいと存じます。また、査読体制を見直し、多くのすぐれた論考が学会誌に掲載されるよう努力していきます。

1. 「自由研究論文」を広く募集します

『教育制度学研究』投稿規程』及び『教育制度学研究』執筆要領』にしたがって、完成原稿を 2021 年 3 月 31 日(水)必着となるよう、紀要編集委員会事務局へお送り下さい。投稿申し込みの事前手続きは必要ありません。ご投稿の際には、下記の『教育制度学研究』投稿規程』及び『教育制度学研究』執筆要領』をご精読の上、締切日までに十分な推敲を経た完成原稿を直接投稿して下さい。とりわけ、見出し番号の振り方、図表タイトルの位置及び文字数換算、脚注及び文献指示表記などのご確認をお願いいたします。

来秋発行予定の紀要第 28 号につきましても、引き続き投稿種別は「自由研究論文」と「研究ノート」の 2 つとします。それぞれの掲載種別の内容・水準等は次の通りです。

- ・ 自由研究論文：教育制度にかかわる研究成果をまとめたもの
- ・ 研究ノート：教育制度にかかわる史資料の紹介に重点をおきつつ考察を加えたもの、または萌芽的もしくは提言的な研究を記したもの

なお、2 つは別カテゴリーとして審査いたします(自由研究論文の掲載水準に到達できない論文に対し研究ノートへ種別変更を促すものではありません)ので、種別をよく検討したうえで投稿をお願いします。

2. 書評対象著作のご推薦を

紀要編集委員会での検討の参考とするため、書評対象について多くの会員からの積極的な推薦を求めます。例年通り「応答型の書評」の形式を予定しています。書評の対象は、教育制度研究に対して新たな知見を加えている優れたものであって、過去数年の間に公表された会員の執筆になる著書です。推薦にあたっては、簡単な理由を付していただければ幸いです。書評として取りあげるべき著作の情報は 2021 年 3 月 31 日(水)までに、紀要編集委員会事務局へお送り下さい。

3. 特集テーマのご報告

第 28 号の特集テーマは「多様性社会を支える教育制度を問う(仮題)」とする予定です。特集論文は紀要編集委員会からの依頼に基づいて招待論文としてご執筆いただきますが、本テーマに関連する内容の「自由研究論文」(査読論文)も募集しています。

4. 執筆依頼へのご協力を

上記特集論文に加え、研究大会報告（課題別セッション）、研究情報（研究動向・国内最新情報・国外最新情報）など、多くの会員に原稿執筆の依頼をお願いすることになります。日程的に逼迫しないよう努力していくつもりですが、会員の皆様におかれましても、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。会員各位のご理解とご協力をお願い致します。

5. 問い合わせ先及び送付先

〒780-8520 高知県高知市曙町 2-5-1 高知大学教育学部石嶺研究室気付
日本教育制度学会紀要編集委員会事務局

日本教育制度学会紀要編集委員会事務局
E-mail: seidokiyou@gmail.com

■『教育制度学研究』投稿規程■

2014年12月1日制定

2019年11月9日改正

1. 投稿募集

- (1) 投稿の種別は、「自由研究論文」および「研究ノート」の2つとする。
- (2) 投稿原稿は未発表のものに限る。ただし、口頭発表したものについてはこの限りではない。二重投稿は一切認めない。
- (3) 投稿原稿は、原則として日本語で執筆すること。

2. 投稿資格

- (1) 日本教育制度学会員は投稿資格を有する。
- (2) 非会員の投稿も受理するが、事前に入会手続きを踏むこと。

3. 掲載種別

- (1) 掲載する論文等の種別は、次の通りとする。次に掲げるもの以外の掲載については、日本教育制度学会紀要編集委員会（以下、編集委員会）がこれを決定する。
- (2) 自由研究論文：教育制度にかかわる研究成果をまとめたもの
- (3) 研究ノート：教育制度にかかわる史資料の紹介に重点をおきつつ考察を加えたもの、または萌芽的もしくは提言的な研究を記したもの

4. 掲載の可否

- (1) 投稿原稿の掲載の可否は、編集委員会が決定し、投稿者に通知する。
- (2) 編集委員会は、投稿原稿の修正を求める場合がある。
- (3) 編集委員会は、「自由研究論文」への投稿原稿について、「研究ノート」への種別変更を投稿者に促す場合がある。

5. 投稿様式

- (1) 投稿原稿の字数制限は、「自由研究論文」「研究ノート」とも18,000字とする。
- (2) 字数制限には、タイトル、脚注、図表等を含める。
- (3) 投稿原稿には、「投稿申請書」を必ず添付する。「投稿申請書」には、タイトル（日本語および英語）、キーワード（日本語で5つ程度）、連絡先等をすべて記入すること。
- (4) 「自由研究論文」「研究ノート」には、400words 以内の「英文摘要」を添付すること。

6. 執筆要領

『教育制度学研究』執筆要領に従い、執筆すること。

7. 提出期限

投稿原稿の提出期限は、3月末日必着とする。

8. 提出方法

- (1) 原則として、Eメールの添付ファイルにて、投稿原稿および「投稿申請書」を提出す

ること。〈提出先メールアドレス：seidokiyou@gmail.com〉

(2) 添付ファイルの容量が 2,000KB を超える場合には、事前に編集委員会へ連絡すること。

(3) 提出後、2 日以内に受領確認メールが届かない場合には、編集委員会へ連絡すること。

〈連絡先〉 〒780-8520 高知県高知市曙町 2-5-1 高知大学教育学部石嶺研究室気付
日本教育制度学会紀要編集委員会事務局 seidokiyou@gmail.com

『教育制度学研究』執筆要領

2015 年 12 月 7 日決定

1. 原稿様式

- 1) ワードプロソフトは「Microsoft Word」または「一太郎」を用いる。
- 2) A4 判、縦置き、横書き、37 字×37 行とする。
- 3) 最初の行にタイトルを記す。
- 4) 本文の句読点は、原則として「、」「。」を用いる。
- 5) 数字・欧文等は半角を基本とする。

2. 見出し

見出しは次の例に従う。

〈例〉 1 → (1) → ①

3. 図表

- 1) 図表番号およびタイトルを付す。タイトル位置は、図の下、表の上とする。
- 2) 原則として、図表は執筆者が作成し、データを添付する。
- 3) 出典は必ず明記し、最初の行の冒頭に「出典：」と記す。
- 4) 字数換算は図表の大きさにより、A5 判本誌刷り上がり全 1 頁＝1,360 字、半頁＝680 字、1/3 頁＝450 字、1/4 頁＝340 字とし、換算文字数を図表の下部に記す。

4. 註

- 1) 本文中に「……」1 のように、右肩に 4 分の 1 の大きさの通し番号を振る。ワードプロソフトの脚注機能を用いる場合も同様とする。
- 2) 註は原稿の末尾に一括して付け、見出しは【註】とする。

5. 文献一覧および文献指示表記

- 1) 文献一覧は原稿の末尾に一括し、邦文文献を五十音順、欧文文献を ABC 順に列記する。
- 2) 見出しは【文献一覧】とし、註の後に置く。
- 3) 引用等の文献指示表記は、下例のような方式で文中に記す。
〈例〉 ……「…引用…」(藤田 2014, p.12) がある。
……が指摘されている(藤田／藤井 2000, pp.101-102)。
……の研究などがある(Fujita 2014; Fujii 2013a)。

6. 文献表記

文献表記の方法は、下記に倣う。

〈邦文文献〉

- ・ 書籍：著者名（出版年）『書名』出版社名
- ・ 翻訳書：著者名（出版年）『書名』（訳者氏名）出版社名
- ・ 書籍所収の論文：著者名（出版年）「論文タイトル」編者名『書名』出版社名、pp. ○-○
- ・ 雑誌論文：著者名（出版年）「論文タイトル」『雑誌名』巻号、pp. ○-○
- ・ 複数の著者や編者を併記する場合は /（全角スラッシュ）を使用する。

〈欧文文献〉

- ・ 書籍：著者名（出版年）書名[イタリック]、出版社名

- ・ 書籍所収の論文：著者名（出版年）“論文タイトル”，編者名，書名[イタリック]，出版社名，pp.○-○
- ・ 雑誌論文：著者名（出版年） “論文タイトル”，雑誌名[イタリック]，巻号，pp.○-○
- ・ 複数の著者や編者を併記する場合は /（半角スラッシュ）を使用する。
- ・ 著者名は family name, first name の順とし、間にカンマを入れる。
- ・ カンマ等の記号の後は半角空ける。

7. その他

- 1) 半角文字（数字・欧文等）については、2 文字を 1 文字分としてカウントする。
- 2) 「Microsoft Word」の文字数計算を用いる際には、欧文 1 ワードが 1 文字として自動的にカウントされることに留意し、投稿の際には「日本教育制度学会紀要論文投稿規程」に定められる各投稿種別の文字数制限（自由研究論文：18,000 字、研究情報：10,000 字）を超過しないよう十分推敲する。
- 3) 追記がある場合は、原稿末尾（文献一覧の後）におき、【追記】の見出しをつける。

10 事務局より

会報第 28 号をお届けします。この会報の編集作業もそうですが、事務局業務の多くを幹事である院生さんをお願いしています。そうしたこともあり、事務局業務の外部委託化を進めております。会員の皆様にご不便をおかけすることもあるかと思いますが、ご理解とご協力のほど、何卒よろしくお願いいたします。

今年の大会は中止となりましたが、課題別セッションはそれぞれの日程でオンラインにより実施されています。大会では 1 つのセッションに出れば別のセッションには出られませんが、今回は日程が異なるため、複数のセッションに参加可能となりました。参加者も例年より多く、よいこともありました。

総会報告にも書かせていただきましたが、学会に届けていただいているメールアドレスにメールをお送りしても届かない会員が複数いらっしゃいます。学会からの一斉配信も始めましたので、メールが届いていない会員におかれましては、事務局までご一報をいただきたく、何卒よろしくお願い致します。

会費の振替用紙を同封いたします。大会での学会費の受付を行っておりませんので、同封の用紙により会費の納入をお願いいたします。会費は学会の屋台骨ですので、こちらもご理解とご協力のほど何卒よろしくお願いいたします。

発行 日本教育制度学会事務局 <https://www.jseso.org/>

〒305-8572 つくば市天王台 1-1-1

筑波大学人間系教育学域 教育制度学研究室内

電話 FAX 029-853-7382

e-mail jseso1993@gmail.com

口座番号：00150-7-429667 加入者名：日本教育制度学会